CLT による構造の設計法検討のための実大震動台実験 その19 動的効果実験

正会員	○大島	弘也*1	同	岡部	実* ²
同	近藤	純平*3	同	五十田	博* ⁴
同	松本	和行* ⁵	同	松田	昌洋*6

CLT	動的効果	静加力実験
振動台実験	剛性	接合部

1. はじめに

昨年度実施した実大震動台実験¹⁾において、実験の荷重 変形の剛性が解析のそれを上回った。その原因の一つに 速度依存効果の可能性も考えられ、本報では小幅単体パ ネルの速度依存効果を実験にて確認・検証する。

2. 実験概要

1) 試験体概要 CLT 壁パネルに使用したラミナの等級 区分は Mx60B 種、樹種はスギである。ラミナ間の幅はぎ 接着はなしとした。表 1 に試験体条件を、図 1 に例とし て壁長さ 1500mm の試験体図と詳細を示す。CLT 壁パネ ルは高さ 2700mm、壁長さは 1000、1500、2000、1000× 2mm の 4 条件、CLT パネル厚さは 150mm (5 層 5 プライ) と 90mm (3 層 3 プライ) の 2 条件とした。壁脚部の緊結 は、図1に示すように厚さ150mmCLT 壁パネルは M24 引 きボルト接合(材質は ABR490 と強度区分 10.9 の 2 種類)、 厚さ 90mm の CLT 壁パネルは U 型木ネジ固定ホールダウ ン金物接合とし、U型ホールダウン金物(SS400)と基礎 フレームの緊結は M16 ボルト(材質は ABR490 と強度区 分 10.9 の 2 種類) とした。また、せん断に抵抗させるた めに厚さ 4.5mm の U 型せん断金物 (SS400) を脚部に用 いた。また試験体のばらつきを考慮し、同一仕様で 2 体 同時加振を行った。

2) 実験方法 まず、振動台実験に先駆け静加力実験を 実施した。図 2 のように設置した滑車により、例えば 0、

5、0、10kN というように荷重を 0kN に戻しながら図左側 へ繰り返し載荷した。静加力は弾性範囲までの載荷とし、 試験体によって試験を終了した際の荷重は異なる。次に 同一の試験体に対して振動台実験を実施した。図 2 の中 央に示すようなスライダー上の錘フレームにより、右側 の加力桁に荷重が伝わるようにした。地震波は人工地震 動の 1 軸加振であり(条件 1 のみ JMA 神戸も実施)、入 力倍率を徐々に大きくした。なお、条件によって入力倍 率は異なる。また引きボルトに各加振前に毎回初期張力 5kN を入れた後、全計測機器のイニシャル計測を行った。

3. 実験結果

1)荷重変位関係 5 層 5 プライ、3 層 3 プライにおい てそれぞれ代表的な性状を示した条件 2、8 の荷重変位を 例として図 3、4 に示す。図 3 は錘フレームと加力桁の接

Shaking Table Tests for Study on Structural Design Method of Building Construction with Cross Laminated Timber, Part19: Dynamic Effect Tests

表1 試験体条件

条件	CLT 厚さ(mm)	壁長さ (mm)	脚部仕様	ボルト 材質	試験数
1	150 (5 層 5 プライ)	2000	M24 引きボルト	ABR490	2
2		1500			2
3		1000			2
4		1000×2		強度区分 10.9	2
5		1000			2
6	90 (3 層 3 プライ)	2000	U型ホール ダウン金物 M16 ボルト 引き寄せ	ABR490	2
7		1000			2
8		1500			2
9		1000		強度区分 10.9	2
10		1500			2



(a) 5 層 5 プライ(壁長さ 1500mm)
(b) 3 層 3 プライ(壁長さ 1500mm)
図 1 試験体図と詳細



図2 試験体設置図

合部に設置したロードセルで計測した水平荷重を縦軸に、 試験体頂部の加力桁フランジ上面で計測した水平変位を 横軸とした壁パネル全体の荷重変位であり、静加力と比 較するために図 2 における左方向を正側とした荷重変位 のみを示した。図 4 は図 2 に示した位置 B の脚部引きボ ルトに設置したロードセルで計測した脚部軸力を縦軸に、 同位置の脚部ボルト位置に設置した変位計で計測した軸 方向変位を横軸とした脚部の荷重変位である。両図中に

> OSHIMA Hiroya, OKABE Minoru KONDO Junpei, ISODA Hiroshi MATSUMOTO Kazuyuki, MATSUDA Masahiro

は静加力における弾性範囲の荷重変位点と原点の2点を 通る直線も破線で示した。図3の壁パネル全体では5層5 プライでわずかに剛性の上昇がみられるものの、3層3プ ライでは動的効果はほとんど確認されなかった。図4の 脚部では5層5プライで2倍程度、3層3プライでは1回 目の入力波でわずかに剛性の上昇が確認されたものの、 以降は上昇しなかった。

2) 初期剛性-速度関係 全試験体、全入力波における 壁パネル全体と脚部の荷重変位から初期剛性と最大速度 を算出し、それぞれの値を縦軸と横軸としたものを図 5、 6 に示す。初期剛性と最大速度の算出方法は、振動台につ いては、まず荷重変位の弾性域を含む 1 ループを取り出 し、それ以降は対象から除いた。次に最大速度時の荷重 変位点と原点を結びその傾きを初期剛性とした。静加力 については弾性範囲の荷重変位点と原点を結びその傾き を初期剛性とした。なお、両図中には静加力の結果も速 度 0kine として併せて示した。図 5 の壁パネル全体では動 的効果はほとんど見られず、図 6 の脚部では 5 層 5 プラ イでは動的効果が確認され、その初期剛性の上昇率は最 大で 2 倍程度であった。一方、3 層 3 プライにおいて動的 効果はほとんど確認されなかった。

3) 頂部と脚部の浮き上り速度の比較 図 7 に前述の 頂部で計測した層間変位と、脚部両引きボルト位置で計 測した変位から算出した脚部回転角に基礎フレーム上面 から頂部変位計測点までの高さを乗じて換算した層間変 位の時刻歴を併せて示す。頂部変位計から算出した層間 変位が脚部変位計から算出した層間変位よりも大きく、 頂部変形に占めるパネルの変形が大きいことが分かる。 よって、壁パネルの変形には動的効果がないと考えられ、 このことが接合部では動的効果が確認され、壁全体では それが確認されなかったことの原因の一つと考えられる。 なお、入力倍率が大きくなるほど両者の値が近づくのは、 脚部接合部の塑性化により脚部のモーメント抵抗が減り、 壁パネルの変形の割合が小さくなるためと考えられる。

4. まとめ

壁パネル全体では5層5プライ、3層3プライ共に動的 効果はほとんど確認できなかった。一方、脚部接合部で は5層5プライでのみ動的効果が確認され、その初期剛 性の上昇率は最大で2倍程度であった。

【参考文献】 1) 佐藤基志ほか:CLT による構造の設計法検討のための実大震動台実験 そ の13,14,日本建築学会大会学術講演梗概集(関東),構造Ⅲ,pp375-378,2015.9 【謝辞】 国土交通省住宅市場整備推進等事業「CLT を用いた木造建築基準の高度化推進 事業」により実施された。関係者に謝意を表する。



- *1 信州大学大学院 修士課程
- *2 (一財) ベターリビングつくば建築試験研 究センター 博士(農学)
- *3 工学院大学大学院 修士課程
- *4 京都大学生存圈研究所 教授 博士(工学)
- *5 ㈱日本システム設計 次長・博士(工学)
- *6 信州大学学術研究院工学系 助教・博士 (工学)
- *1 Graduate Student, Graduate School of Engineering, Shinshu University
- *2 Center for Better Living, Tsukuba Building Research and Testing Laboratory, Dr.Agr.
- *3 Graduate Student, Grad. School of Arch. Kogakuin University
- *4 Professor, RISH, Kyoto University, Dr. Eng.
- *5 Vice-manager, Nihon System Sekkei Architects & Engineers Co., Ltd., Dr.Eng.
- *6 Assistant Prof., Faculty of Eng. Shinshu Univ., Dr. Eng.